

決 議

町村は、多様な行政課題に的確に対応するため、自らの判断と責任に基づき行政能力を高め、一層充実していくことが求められている。

また、国民生活に欠かせない食料の安定供給、国土の保全、水源かん養、自然環境の保全等、多面的かつ公益的な役割を担い続けている。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、少子高齢化や大都市圏への人口流出、景気や雇用の低迷、複雑化する情報管理、基幹産業である農林水産業の衰退、激甚化する自然災害など極めて厳しい状況にある。

とりわけ、集中豪雨、台風や地震などの自然災害、新型コロナウイルス感染症による景気の後退などにより、財政基盤が脆弱な町村は大きな影響を受けている。

こうした中、安倍内閣は、国土強靱化に取り組むほか、第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」の策定や特定地域づくり事業協同組合の設立など、「地方創生」の重要施策を着実に進めようとしている。

我々町村長は、相互の連携を一層強固なものとし、第2期地方版総合戦略に基づき、雇用の場の創出、移住定住の促進、子育て支援、地域交通の確保等に取り組み、地域活力の再生を一層加速させるため、総意を結集し下記事項の実現を期するものである。

記

1. 新型コロナウイルス感染症に対応した防疫体制の強化と徹底的な地域経済の下支え及び国際的なルール作りの促進
2. 参議院議員選挙における合区の早期解消
3. 地方創生の更なる推進と人口減少の克服
4. 地方交付税等の一般財源総額の確保及び町村税財政基盤の確立
5. 住民自治による真の分権型社会の実現と道州制の反対
6. 国土強靱化対策の延長及びインフラの老朽化対策の充実強化
7. 再生可能エネルギーの利用促進及び環境保全対策の推進
8. 中小企業の事業継続、新規産業の創出と雇用の確保
9. 農林水産業等地域産業の活性化と地域振興対策・過疎対策の充実強化
10. 地域保健医療の向上、医療保険制度の充実強化及び持続可能な医療体制の構築
11. 少子化対策、子育て支援及び社会福祉対策の推進強化
12. 高速道路「山陰自動車道」「米子自動車道四車線化」などの早期完成
13. 地域高規格道路「北条湯原」「山陰近畿」「江府三次」の早期整備
14. 学校教育・ICT環境の整備及び生涯学習の推進

以上、決議する。

令和2年6月29日

鳥取県町村会定期総会